

平成18年10月27日
経済産業省

第1回「外国人研修・技能実習制度に関する研究会」の開催について

外国人研修・技能実習制度は、主に開発途上国の青壮年労働者を受け入れ、企業の現場において、実習を行うことにより、技能等を修得させることを目的とした制度として、我が国に定着しております。

しかしながら、昨今、一部の受入機関において、残業手当等に関する不正の問題や、制度の趣旨に反し劣悪な雇用環境で使用している例などが指摘されており、制度運用の適正化が求められているところです。一方、産業界からは、研修技能実習生、及び受入企業の双方にとって望ましい制度となるよう、制度の充実化について検討すべきとの声も寄せられております。

経済産業省では、上記の点を踏まえ、有識者及び産業界の関係者等により、研修・技能実習制度の適正化の方策、研修・技能実習生、受入企業双方にとって望ましい制度の充実の方策、等について検討を行うために、「外国人研修・技能実習制度に関する研究会」を開催いたします。

1. 趣旨

外国人研修・技能実習制度は、主に開発途上国の青壮年労働者を受け入れ、企業の現場において、実習を行うことにより、技能等を修得させることを目的とした制度として、我が国に定着しております。

しかしながら、昨今、一部の受入機関において、残業手当等に関する不正の問題や、制度の趣旨に反し劣悪な雇用環境で使用している例などが指摘されており、制度運用の適正化が求められているところです。一方、産業界からは、研修技能実習生、及び受入企業の双方にとって望ましい制度となるよう、制度の充実化について検討すべきとの声も寄せられております。また、企業の国際展開のための現地採用人材の育成の仕組みとして効果を挙げているとの指摘もあります。

法務省の第3次出入国管理基本計画や、本年6月にとりまとめられた関係府省の副大臣による「外国人労働者問題プロジェクトチーム」のとりまとめなどにおいても、研修技能実習制度の適正化及び制度の見直しの必要性について言及されており、当省を含めた関係省庁の重要な検討課題となっております。

こうしたことから、経済産業省では、有識者及び産業界の関係者等による研

研究会を開催し、研修・技能実習制度の適正化の方策、研修・技能実習生、受入企業双方にとって望ましい制度の充実、等について検討を行い、報告書を取りまとめることといたします。

検討の具体的な内容

研修技能実習制度の適正化の方策の検討

- ・不適正な受入機関への指導等の在り方
- ・団体監理型受入の適正化の在り方、等

研修・技能実習生、受入企業双方にとって望ましい制度の充実の検討

- ・技能実習の内容等の充実に関する方策
- ・高度技能実習制度（再実習制度）の導入
- ・企業の国際展開のために戦略的な活用が出来ないか 等

2. 今後のスケジュール

下記の通り第1回を開催。その後、月1回、計5回程度開催し、今年度中に報告書を取りまとめる予定です。

< 第1回 >

【日 時】平成18年10月30日(月)16:30～18:00

【場 所】経済産業省本館 17F 第5共用会議室

【議 題】 外国人研修・技能実習制度の現状と課題について
その他

本研究会は非公開としております。

3. メンバー

別紙参照

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省経済産業政策局産業人材参事官室

担当者：滝澤、木口、木村

電 話：03 - 3501 - 1511 (内線 2671～4)

03 - 3501 - 2259 (直通)

(別紙)

「外国人研修・技能実習制度に関する研究会」委員名簿

安城 要	財団法人国際研修協力機構 常務理事
加藤 俊雄	社団法人日本自動車部品工業会 理事事務局長
川田 琢之	筑波大学 大学院助教授
河村 勲	日本輸出縫製品工業組合 副理事長
北 文夫	日本繊維産業連盟 事務局長
児玉 洋介	社団法人日本鑄造協会 副会長
佐野 哲	法政大学 教授
宣 元錫	中央大学 講師
辻井 一男	協同組合川口鑄物海研会 理事長
原川 耕治	全国中小企業団体中央会 調査部長
吉田 清二郎	加西商工会議所 中小企業相談所長
依光 正哲	埼玉工業大学 教授

(敬称略 50音順)